

令和7年度 愛知県立農業大学校 評価シート（年度評価）

	数値	内容	評価数
A	100%以上	目標を達成	44
B	60%以上	目標をほぼ達成	1
C	50%以上	目標をやや下回る	2
D	40%以上	目標を下回る	0
E	40%未満	目標を大きく下回る	0

【目標1】多様な担い手や労働力の確保

1 新規就農に関する相談及び支援・指導体制の整備

項目	取組	現状及び課題	令和7年度目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
1 農起業支援ステーションによる就農相談の実施	農起業支援ステーションへ県域で対応する就農相談窓口を設置して、効率的で効果的な就農への誘導を図ります。（就農企画科）	起業支援ステーションが設置され、4年間で1000人以上の相談者に対応した。相談者の傾向は農業経験あり2割未満、農地あり3割未満であった。そのため、効率的に就農希望者に農業の実情を理解させた上で、適切な就農地や栽培品目の決定へ誘導する必要がある。	・就農相談者数250人以上	・就農説明会での就農支援体制の紹介と農業理解促進を図る企画の継続 ・就農相談（対面・リモート）の実施	・就農説明会を24回開催し、その中で農業見学会を2回、就農支援体制の紹介を2回、先輩農業者の講話を3回開催した。 ・就農説明会に参加し、就農意欲のある方を対象に個別相談を対面またはリモートで実施した。 ・マイナビ農林水産フェストに出展し、ステーションの紹介、就農相談の流れを説明した。 ・これまでに就農説明会に321人が参加し、延べ513人（実330人）に就農相談対応をした。	A	・10月からは就農説明会をプラットフォームに移行するためスムーズな個別相談対応が必要である。
2 円滑な就農に向けた研修等への誘導支援	就農相談結果に基づいて、適切な支援を相談者に対して行います。（就農企画科）	相談者の状況に応じて適切で円滑な支援を行うため、就農事例から就農に必要な準備等を整理する必要がある。	・チェックリストを作成して活用	・相談者が自ら就農について考えられるチェックリストの作成	・自ら就農の適性や準備状況を自己診断できる「新規就農適性チェックシート」を新規就農者の協力を得て作成した。就農相談前、就農準備（初期）、就農準備（後期）の各段階の就農希望者にチェックシートを試行し、フィードバックし、改良した。 ・多くの就農希望者が活用できるようチェックシートをプラットフォームで公開するように要望した。	A	・各段階の就農希望者に対しチェックシートを活用する。
3 新規就農者情報の共有・活用による担い手の確保	就農相談後、新規就農に至った者の就農時や就農後のデータを蓄積することにより効率的・効果的な担い手確保対策に活かします。（就農企画科）	新規就農者情報の活用による担い手の確保が必要である。	・動画の作成 3本	・就農説明会での先輩農家体験発表の企画と農業理解促進を図る動画の作成及び活用	・就農説明会で先輩農業者として講話をいただく農業者6名を選定し、普及課と連携し、日程調整を行った。 ・5名の農業者の就農地を訪問し、就農に至った経緯や苦労話などを聞き取り、就農ほ場等の撮影を行った。5本の動画を作成し、リモートで開催する就農説明会等で農業理解促進を図るツールとして活用した。 ・6名の農業者が就農説明会で講話を実施した。	A	・オンライン上で視聴できるコンテンツの充実を図る。

2 意欲の高い学生等の確保に向けた魅力ある学校づくり

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
1 県民や地域に開かれた学校づくり	実習販売、農大祭を通じた学生等による地域住民との交流を推進します。 (学務科、農学科)	令和6年度農大祭の来場者は2,900人で昨年度より増加した。専攻販売、食品バザー等、専攻展示室やキャンパスツアーなど支障なく適切に実施できた。	・来場者アンケートによる満足度80%以上	・学生会と連携し農大祭のPRを積極的に行う。協賛団体への学生からのアプローチは効果的であるため、継続する。 ・農大祭の企画を工夫し、地域住民との交流を推進する内容の充実強化を図る。	・学生が農大祭PRのため協賛団体への訪問(8月)及び電話による協力依頼(9月)を行った。学生による直接のアプローチは協賛団体から好評であった。 ・販売品目や食品バザー品目の充実等を行った結果、来場者アンケートによる満足度が90%となった。	A	・継続して地域住民との交流の場を設ける必要がある。
	県民公開講座等を通じた子供たちや県民の農業や農大への理解を促進します。 (企画研修部)	県民公開講座は令和5年に申し込み方法を変更した影響により参加者が定員に満たなかった。 農業体験学習は小学児童や幼稚園児等に農業理解の機会を提供している。	・県民公開講座、農業体験学習の実施7回	・県民公開講座の周知方法の検討 ・農業体験学習の企画・実施 ・作業体験等の実施方法の検討及び実施	・農業体験学習は、幼稚園1園360人。岡崎特別支援学校小学部2名が来校した。 ・岡崎特別支援学校から農業見学の依頼があり、動画撮影に立ち会った ・みあい特別支援学校高等部が7回、延べ26人来校し、農作業を体験した(9/14、26、10/3、11/7、11/28、12/12、1/16)。 ・県民公開講座「家庭で栽培する果樹、剪定の基本は、電子申請システム等による申込が55名あり、50名が出席した。 ・県民公開講座、農業体験学習の実施回数は11回であった。	A	・継続して農業や農大の理解を促進する。
2 情報発信の強化	オープンキャンパス等の充実強化により、高校生の農大の見学・学生との交流を促進します。(学務科)	令和6年度はオープンキャンパスを夏季休暇前に2回、休暇中に3回開催し、340人余の参加があった。在校生との交流や寮食事体験などの取組は好評であった。	・オープンキャンパスの参加人数300人	・オープンキャンパスを5回以上開催する。 ・開催案内チラシをなるべく早期に作成し、他県の農業高校にも配布するなど広く周知に努める。 ・開催にあたっては、在校生による交流、農場見学や体験等により、学校生活をより具体的にわかりやすく感じてもらうなど内容を充実する。	・オープンキャンパスは計5回開催し、344人の参加があった。さらに、2月に作業体験ができる県内農業関係高校生対象のオープンキャンパスを追加で実施し、16人の参加があり、合計360人であった。 ・開催案内チラシを初回開催1か月前に全国の農業高校に配布し、毎回遠方からの参加があった。 ・質疑応答形式による在校生との交流や農場見学、寮食事体験を行い、来場者から好評であった。	A	・オープンキャンパスについて農業の現場に根ざした学びが体験できる内容に充実させ、農大の魅力を認知させていく必要がある。

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
2 情報発信の強化	農大だよりなど広報誌作成やマスコミへの情報発信など広報活動を充実強化します。 (企画研修部、教育部)	広報委員会で年間の広報計画を作成し、広報活動を行っている。農大の最新情報と魅力を発信するためにインターネット、紙媒体、マスコミ等各方面への情報発信を強化していく必要がある。	・マスコミへの情報発信回数 5回/年	・広報委員会で年間の広報計画の作成 ・新聞等マスコミへの情報発信の強化 ・農大だより等定期発行の広報資料の充実	・4月に第1回会議を開催し、前年度の広報実績及び今年度の広報計画について協議し、印刷物、HPとSNS、イベント等の年間広報スケジュールを作成した。 ・日本農業新聞に5件、中日新聞に1件、東海愛知新聞に2件、計7件の記事を執筆した。 ・農大だよりの発行時期の見直しを行い充実を図った。	A	・広報活動を継続する。
	インターネット等SNSを通じた学生等参加による学校紹介を促進します。(企画研修部、教育部)	SNS(インスタグラム、X)は情報発信の重要なツールになっており、魅力ある投稿でフォロワーを確保していくことが重要である。 Webサイト等は動画の活用で情報発信を強化していくことが重要である。	・SNS情報発信年間200件	・学生及び職員によるSNSによる継続した情報発信 ・魅力ある投稿でフォロワーを確保 ・Webサイト等での動画の運用	・広報委員会でSNSによる積極的な情報発信の継続を確認した。 ・動画を活用してインスタの発信力を強化した。 ・3月末現在の投稿数は232件(インスタグラム186件、X46件)である。 ・フォロワー数はインスタグラム2,521件、X384件である。	A	・学校の魅力を情報発信する。
	専攻ごとの魅力をPRする広報活動を強化します。(農学科)	入学を希望する学生の中には、SNSを見て関心を持ったと話す者が多くいたため、今後更に、SNSの発信を強化することにより魅力をPRする必要がある。	・オープンキャンパスのキャンパスツアーで各専攻の魅力を伝えるPR資料の作成	・魅力を伝える情報発信方法を学生と検討 ○別添P.16「評価シート」目標1-2-2の4を参照	・各専攻の魅力を伝えるSNS動画を作成し、オープンキャンパスで農大のSNSをPRした。 ・第6回オープンキャンパスで専攻ごとに作業体験を企画し専攻の魅力をPRした。	A	・魅力ある投稿やPRによりフォロワー数をさらに増やしていく必要がある。
	メーカー等との連携による独自商品の開発を推進します。(農学科)	本校の独自性のある商品には作物専攻の日本酒、露地野菜のピクルス、果樹専攻のフルーツ大福餅、フルーツかき氷があるが、それに続く新しい商品の作出が望まれる。	・新商品の開発1事例	・メーカー等と連携し、本校の独自性がある新商品の開発等に向けた活動を検討する。(4月～12月) ・新商品を試作・開発し、販売する。(5～2月)	・鉢緑専攻が花屋(ドレス)と連携して花壇苗「自分で花を咲かせる花苗」を開発し、販売した(1事例)。	A	・メーカー等との連携によりカリキュラムの充実を図る。

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
3 農大ブランドづくりによる農大バリュー(価値)の構築	専攻ごとにカリキュラムや取得資格等の魅力(価値)を充実強化します。(農学科)	各専攻で一体となって取り組むことができるコンクール及び技能資格に取り組む。	・各専攻独自の取組1回以上	・専攻で一体となって取り組むことができるコンクールや資格について検討する。 ・コンクールへの応募や資格に役立つ知識や技能を習得させる。 ○P.16「評価シート」目標1-2-3の1を参照	・各専攻が1回以上カリキュラム等の充実強化に取り組んだ。 ・作物専攻では資格取得を推進し、酪農専攻ではJA全農学生「酪農の夢」コンクールに1年全員が応募した。 ・施設野菜では高糖度トマト、花きGではフラワーアレンジ、養鶏専攻では平飼い名古屋コーチンの卵等、付加価値をつけて販売した。 ・露地野菜専攻では、愛知県いちご品評会に出品し、実習で生産した作物の評価を実感させることができた。	A	・本校や学生が参加できるコンクールの情報を収集し、計画的な参加を促す。
	マーケティング技術の向上や情報発信などブランドづくりのための学習・研修を実施します。(農学科)	各専攻において、引き続き知識や技術を習得することが必要である。	・各専攻の実施回数1回以上	・直売、加工、流通に関する校外学習や講義の実施 ・ブランドづくりのための指導を実施 ○別添P.17「評価シート」目標1-2-3の2を参照	・各専攻が1回以上、校外学習で現場を訪問し、流通・加工・販売などの実態を学んだ。	A	・引き続き学習の機会を確保する。
4 農業高校等の連携強化	農業高校との学生・職員間の交流をプロジェクト発表、意見交換、研修会等を通じて充実します。(農学科、学務科)	農業高校と積極的な連携を図り、高校生の現状やニーズを的確に把握していく必要がある。	・相互交流4回以上実施 ・研修会、進路ガイダンス等への学生参加1回以上	・意見交換、研修会等での職員間の交流を継続するとともに、研修会や進路ガイダンス等で農大生が農業高校の学生等と交流する機会を充実させる。	・7月23日開催の愛知県学校農業クラブ連盟意見発表会に職員2名が参加した。 ・農業系高校の校長会(5/7)、農業教育研究会(4/18)に参加し、農大出前講座のチラシを配布した。 ・12月16日開催の卒論発表会に農業高校(6校)の職員10名を招待した。 ・3月13日に半田農業高校の進路ガイダンスに農大生3名が参加した。 (相互交流4回、学生参加1回)	A	・農業高校と積極的な連携を図り、高校生の現状やニーズを的確に把握していく必要がある。

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
4 農業高校等の連携強化	高校訪問や連携会議などにより農業高校等と農大志望学生の情報を共有化します。（学務科）	県内農業高校からの志願者数はR5入試56名、R6入試52名、R7入試60名と推移している。	・高校訪問件数延べ200件	・普通科高校を含む県内高校に対し幅広く高校訪問を行い入学志願者を発掘する。また、志望者を把握した高校に対して、2回目の訪問を行い動向を把握する。 ・進路担当主事及び農場長との連絡会議を開催し、農大志望者等に関する情報を把握する。	・高校訪問については1回目を6～7月にかけて167校、2回目をオープンキャンパスに参加した現役学生の高校に対し9～10月にかけて43校、合計210校訪問した。 ・進路ガイダンスで35校を訪問し農大志望学生の情報を共有した。 ・8月25日に進路主事会が開催され、農大志望者等の情報交換を行った。 ・10月1日に農場長意見交換会を開催した。 ・10月20日に作物の出前講座を佐屋高校で実施した。 ・12月10日に畜産の出前講座を安城農林高校で実施した。 ・3月12日に花き・野菜の出前講座を半田農業高校で実施した。	A	・農業高校と積極的な連携を図り、高校生の現状やニーズを的確に把握していく必要がある。
	農業高校との技術交流を通じて農大との連携プロジェクトを実施します。（農学科）	農業高校との積極的な情報交換及び技術的な交流会を実施し、将来的に農高と農大のプロジェクトのデータ共有を進めて行くための検討を行う。	・情報交換及び技術的な交流会を1回以上開催	・農大の各専攻と農高の各部門との情報交換及び技術的な交流会を実施。	・7月23日開催の愛知県学校農業クラブ連盟意見発表会に職員2名が参加した。 ・農業系高校の校長会、農業教育研究会で農大出前講座のチラシを配布した。 ・本校の卒論発表会に農業高校職員10名が参加し相互交流を深めた。 ・10月9日に本校畜産G職員と農高職員で農業教育研究会を開催した。 ・12月24日に本校果樹G職員と農高職員で技術交流した。 ・1月28日に本校花きG職員と農高職員で技術交流した。 ・農高でのプロジェクトの実施内容を照会した。	A	・農大側は農高の教育の実態を知り、農高へ本校の教育や現場における農業技術等を提供することで、教育の質の向上及び農業の担い手を総合的に育成することができる。
5 時代に対応した入学制度の検討	受験生や入学生の調査をもとに時代に対応した募集内容や受験方法等の見直しを計画的に行います。（学務科）	県外からの推薦入試志願者数は導入初年度のR6入試で4名、R7入試8名と推移している。	・県外農業高校への学校案内チラシの送付	・推薦入試に係る見直しを踏まえ、県外農業高校に対し、推薦入試の積極的な活用に向けた広報活動を行う。	・高校訪問等によりオープンキャンパス参加を働きかけ、県内農業高校からの参加者は79名であった。 ・各農業高校に専任の担当者を設け、主に特別推薦受験予定者の情報収集を行うとともに、農大のイベント等業務の情報提供を行うなど、将来農業を志す学生の早期確保に努めた。 ・県外農業高校に対しては、全国357校全ての農業高校へ学校案内チラシを郵送するとともに、近隣県の農業高校（20校）にはチラシに加え募集要項等資料も送付した。	A	・受験生のニーズを把握し、時代に対応した入試制度・募集要項等の見直しを行っていく必要がある。

3 多様な労働力の確保に向けた支援

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
1 農福連 携の推進	福祉事業者向け研修 を実施することにより 農福連携の取組を推進 します。 (就農企画科)	利用者の工賃向上のため農 業への参入を考える障害者施 設があり、研修への要望も高 い。昨年度は13名の受講者が あり12名が修了した。	・研修受講 者数15人	・関係機関の連携による受講者の確保 ・受講者が最後まで参加しやすい研修 の組立	・ホームページや農業経営課が事務局 を持つ「あいち農福連携推進協議会」 と連携して研修生を募集したところ、 16名の応募があり、16名が受講した。 ・受講者が勤務先の勤務状況に応じて 柔軟に受講できるように研修を企画、 実施し、満足度は4.5と高い評価を受け た。	A	・今年度で終了

【目標2】地域農業を支える人材の育成及び就農支援

1 学校教育の充実

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
1 多様な 学生に対 応したカリ キュラムの強化	時代に対応したカリキュラムの見直しを行います。（学務科）	国施策や農業経営の高度化等（有機農業、農産物輸出等）時代に即したカリキュラムの見直しを進める必要がある。	・新カリキュラムの検証	・令和5年度に行ったカリキュラムの検証及び令和6年度に行った見直しを踏まえた新カリキュラムを実施していく中で、発生する問題点や課題等を抽出する。	・カリキュラム編成会議を4回開催するとともに、学生に対してアンケートを実施し、時代に即したカリキュラム策定に向けて検証を行い、新たなカリキュラム（有機農業等）を策定した。	A	今年度で終了
	学生の学力や能力等の情報を共有化するとともに、専門分野の知識を学ぶ能力に応じた取り組みを図ります。（農学科）	年度当初の面談や学力調査を実施の上、結果を共有し、各学生の能力等に応じた指導を行っている。	・学生別指導方針の作成及び指導	・専攻で各学生との面談を年度当初に実施し、結果を学生シートとしてまとめる。 ・学生シートの情報を専攻職員間で共有し、必要な専門知識及び各学生の学力等に応じた指導方針を作成し、指導を行う。	・専攻で各学生との面談を5月に実施し、結果を学生シートとしてまとめた。 ・学生シートの情報を専攻職員間で共有し、必要な専門知識及び各学生の学力等に応じた指導方針を作成し、指導を行った。	A	・学生別指導方針の作成
	企業や関係機関等と連携した教育プログラムの編成に取り組みます。（学務科、就農企画科）	令和7年度から「GAP・環境保全と有機農業」として有機農業の講義を外部講師に依頼した。	・企業や関係機関との連携の検討	・見直しを進めるカリキュラムについて、民間企業等との連携が可能かどうか検討を行う。	・カリキュラム編成会議を4回開催し、企業や関係機関との連携について検討を行った。 ・農業総合試験場とカリキュラム調整会議を開催し、スマート農業技術のカリキュラムを改善した（2/20）。	A	今年度で終了
2 専攻実 習等を通 じた技 術・経営 力の向上	専攻ごとに定期的に学生の技術経営の習得レベルを評価し、各レベルに応じた教育指導を行います。（農学科）	ループリック評価表の一部見直しを行った。引き続き各専攻で各学期末の専攻学習の習得レベル評価に取り組む。	・評価表に基づいた習得レベルの評価	・共通基準に従って年3回評価を実施し、習得レベルを評価する。 ・各レベルに合わせた効果的な指導を実施する。	・共通基準に従って評価を実施し、習得レベルを評価した。 ・各レベルに合わせた効果的な指導を実施した。	A	今年度で終了
	GAPを取り入れた教育指導により生産・労働環境などのレベルを向上します。（農学科）	各専攻でGAPや農場HACCPへの取組を行う。 JGAPの認証についての詳細が不明確である。 専攻実習の効率化及び作業安全の観点から、各専攻の作業場・倉庫の環境整備が必要である。	・GAP又はHACCPを取り入れた生産・環境改善の取組各専攻1事例	・各専攻担当によるGAP指導担当者会議を開催し、GAP導入による実習改善方法や先進事例を紹介する。 ・コンサルタントを招いてJGAP認証や農場HACCP取得について学ぶ。 ・各専攻の作業場・倉庫を点検し、GAP手法に基づき必要な環境整備を行う。	・8月にGAP指導委員会を開催し、各専攻が農作業安全を1事例以上取り組むことで合意した。 ・畜産専攻全員を対象に、外部講師を招いて農場HACCPの研修会を実施した（6/13）。 ・農学科の全体会議で安全対策について周知した（8/28） ・各専攻が、実習における安全対策に取り組んだ（2～3月実施予定）	A	・各専攻で環境負荷低減やGAP等への取組を行う。

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
2 専攻実 習等を通 じた技 術・経営 力の向上	実習販売等を通じて マーケティングや経営 管理能力を向上するた めの学習活動を推進し ます。（農学科）	実習販売を行っているが、 実習販売のみではマーケティ ングや経営管理能力の向上の ために十分とはいえない。	・能力向上 の取組各専 攻1回以上	・学生による実習販売の収支の把握や シミュレーションなどの指導を実施 ・収支試算などの経営評価を実施す る。 ・校外学習により農業者等の優良経営 を学ぶ。 ○別添P.17「評価シート」目標2-1-2の 3を参照	・学習ほ場の生産物の生産量や販売 データをもとに、年間作付計画を作成 したり、模擬経営プランを作成した。 ・実習販売において、学生自らが販売 品目の特徴を説明し、食味試験を行う など、農産物のPR効果を学ぶことがで きた。 ・能力向上の取組を各専攻が1回以上 行った。	A	・引き続きマーケティ ング・経営管理能力を 向上する学習活動に取り 組む
	新技術や地域課題、 継続課題等プロジェクト 学習の高度化を図り ます。（農学科）	プロジェクト学習におい て、調査内容の不備や検討不 足の課題がある。 発表技術の不足により、内 容が伝わりにくい発表が散見 される。	・全国大会 への出場1 名以上	・計画書作成時の班長確認を継続して 実施する。 ・各専攻の卒業論文発表会時にプレゼ ンテーション手法を学生に指導する。	・計画書作成時の班長確認ができるよ うに調整をした。 ・畜産課程全員でプロジェクト計画検 討会、中間検討会、結果発表会を実施 し、内容や発表方法の指導をした。 ・プロジェクト発表会、意見発表会で 最優秀賞をとった学生各1名がブロッ ク大会に出場した。 ・プロジェクト発表のブロック大会で の上位の発表内容を見ると、経営主体 の発表が多い中で、本校は技術的な要 素が強かったため、高い評価を得られ ず、ブロック大会に出場したもの、 全国大会に進むことができなかった。	C	・引き続きプロジェク ト学習の指導をする。
3 学生のコ ミュニケー ション力・ 社会性の 向上	学生による校内の自 主活動を推進するため 学生会等の活動を強化 します。 （学務科、農学科）	学生会は定期的に集まり活動 しているが、より自主的に活 動させていく必要がある。ま た、学生会が学生の意見を集 約し、学生会から主体的な提 案ができるよう体制を構築す る。	・連絡会の 定期的な開 催及び寮委 員会による 自主的な寮 運営の体制 構築	・学校活動の運営について学生会の積 極的な参画を働きかけるとともに、学 学生会から主体的な提案ができるよう職員 ・学生連絡会を定期的に開催する。 ・農大祭を始めとした学校行事を極 力、学生が自主的に運営する体制とす る。	・学生会総会を1回、職員・学生連絡会 を2回実施した。学生会が意見箱を設置 し学生からの意見をとりまとめ、意見 をもとに職員と活発な意見交換を行っ た。 ・学生が農大祭実行委員会の司会進行 等の運営を行った。また、農大祭では 学生会によるフォトスポットを設置し 農大のPR向上の一役を担った。 ・学生が自ら課題を共有し改善を話し 合う機会となる寮委員会を2月に開催し た。	A	・学生会の委員希望者 が減少し、自主的運営 のため委員を確保する 必要がある。

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
3 学生のコミュニケーション力・社会性の向上	地域イベントやボランティア等学生による課外活動の実施を支援し学生の社会性向上を図ります。 (学務科、農学科)	岡崎市等の地域イベントやボランティア等学生による課外活動の実施を支援し学生の社会性向上を図っている。	・学生の地域イベントやボランティア等の課外活動参加2回以上	・地域イベントやボランティア等の情報の収集及び具体的な参加方法を、校内会議等において検討する。 ・参加可能なイベント等に対して、学生に参加を呼びかけ、実行を支援する。	・地域イベントやボランティア等の情報の収集及び具体的な参加方法を検討。 ・参加可能なイベント等に対して、学生に参加を呼びかけ、実行を支援した。 ・あいちの農林水産フェアへの参加を募集し、学生有志10名が参加し、本校のPRを行った(1回)。	C	・参加可能なボランティアの情報を効果的に収集する手段を検討する。
	学生や指導者向けの研修会等の実施、意見発表などの参加促進により学生のコミュニケーション力を強化します。 (学務科、農学科)	コミュニケーション力を十分習得できていないため、派遣実習・就職活動等外部と係わる活動で支障を来す学生がいる。	・コミュニケーション力向上の取組各学年各1回、年間2回/学生)	・自分の考えや成果を人前で発表できる機会を設け、全学生に参加を促す(派遣実習報告会及び卒論発表会を除く)。 ・進路セミナーなどで外部講師を招きコミュニケーション力向上を図る。	・面接対策として就職活動・進学活動等を行う学生を対象に模擬面接を実施し、コミュニケーション力向上を図った(延べ11名)。 ・1年生全員を対象に進路セミナーで面接マナーや社会人の基礎的マナーを学ばせた。 ・新たな取組として、学生を対象に9月から専攻実習の朝礼で毎日交替で学生にスピーチをさせた。	A	今年度で終了
4 高度な教育環境の整備	メーカー等と連携し先進的な機器や技術の実習指導を実施します。(農学科)	スマート農業や高度な経営管理の知識や技術を習得するため、実践的に学ぶ機会を増やすことが必要である。	・各専攻のカリキュラムを実施	・スマート農業を取り入れた専攻別のカリキュラムを実施する。 ・メーカーと連携したスマート農業実演会を実施する。 ○別添P.18「評価シート」目標2-1-4の1を参照	・施設野菜専攻では、環境制御栽培、作物専攻では直進アシスト田植機等スマート農業機械の実習等、スマート農業を取り入れた専攻別のカリキュラムを実施した。 ・メーカーと連携したスマート農業実演会を実施した。	A	・メーカー等と連携し、カリキュラムの充実を図る。
	学習や生活(寮)環境の快適化や教育のデジタル化などの整備を推進します。 (管理課、企画研修部、教育部)	施設の設備が古く不具合が多いため、学校運営に支障を来している。	・必要な整備事業の予算化	・環境整備のための具体的な内容を精査し、予算要求につなげていく。	・インフラ設備の老朽化に対応するため5件予算要求し、4件採択された。 ・各専攻ごとに施設設備整備計画を更新し、7件予算要求し、1件採択された。	A	・R8年度はキク温室の改修を行う。
	先進技術に対応した施設・機器の整備を計画的に推進します。 (管理課、企画研修部、教育部)	スマート農機等について施設設備整備計画に基づき予算を要求するとともに、実態に合うように更新する。	・必要な施設、機器の予算化 ・施設設備整備計画の更新	・施設、機器の現状を整理し、施設設備整備計画を更新する。	・スマート農業に関する施設設備整備計画を更新した。 ・スマート農業施設としての、キクのICT温室整備に係る予算要求を行い採択された。	A	・R9年度予算でイチゴICT温室の新設のための予算を要求する。

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
5 指導職員の技術・教育指導能力の向上	外部研修や現場調査など職員研修の充実強化を図ります。 (就農企画科、農学科)	職員研修会議を開催し年間の研修計画を立て、職員の研修に取り組んでいる。職員の研修参加率は7割以上に達しており、この参加率を維持していく必要がある。	・職員の研修参加率 職員の7割以上	・職員研修会議での研修計画、受講希望者の取りまとめ ・校内で開催する研修への参加啓発 ・県外の優良事例調査等の実施	・職員研修会議を開催し、免許等資格取得研修の受講者選定方法や、指導力強化を目的とした研修の受講計画を検討した。 ・免許や資格取得に関する研修は21名が受講した。 ・全職員が関係する職場研修の刈払い機研修に4名、鳥インフルエンザ防疫研修には36名の職員が参加した。 農学科全体会議で3回研修が行われ、農学科全員が出席した。 ・各種研修に1回以上参加した職員の割合は85.5%だった。	A	・集合研修を継続し、指導力の向上を図る。
	農業総合試験場や農業改良普及課等関係機関と連携し研修を実施します。 (農学科、就農企画科)	職員の指導能力を向上させるため、関係機関等から指導のノウハウや新技術・知識を学ぶ必要がある。	・職員の参加合わせて5人以上	・農総試の成果発表（生産高度化研修等）や民間会社が行う実演会等への職員参加 ・農業改良普及の活動事例発表会への職員参加	・生産高度化研修（花き6/11、8/19、野菜6/18、作物7/10、7/31）に6人が参加した。 ・普及活動発表会に3名が参加した。	A	・集合研修を継続し、指導力の向上を図る。

2 学生の就職・就農の支援

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
1 進路別指導の強化	キャリアごとに必要な各種免許・資格の取得を推進します。（農学科）	進路セミナーや始業式・終業式等において各種免許や資格の取得を働きかけた結果、2年次における新たな資格等取得は57%であった。	・免許・資格について2年次に1以上の取得できた学生の割合50%以上	・学生面談（5月）、進路セミナーで進路意向と免許・資格等取得状況及び希望調査の実施。 ・自営や雇用就農希望の2年生に対して、免許・資格等の取得状況を確認し、未取得者に取得を働きかける。	・進路セミナー、始業式・終業式等において希望進路に必要な免許・資格等取得するよう働きかけた（4～3月）。 ・令和7年度新たに1以上免許・資格等取得できた学生の割合は2年生71%、1年生33%であった。	A	・進路セミナーや始業式・終業式等において各種免許や資格の取得を働きかける。
	学生への進路指導セミナー等を充実強化します。（農学科）	1年生対象の進路セミナーを、就職活動支援を中心に5回開催した。 また、進路別（就農、進学、実習助手）のセミナーを開催した。	・進路セミナー5回及び進路別セミナー（就農・進学・実習助手各1回）の開催	・進路別の指導担当を設置し、既存の進路セミナーとは別に、進路別セミナーを開催する。 ・企画研修部と連携し、就農希望の学生に就農説明会への参加を働きかける。	・進路指導会議で進路別指導担当を選任した（4/11）。 ・進路別セミナー参加希望アンケート（4/10）の結果、希望者は延べ79名。 ・実習助手セミナー（5/13）に13名参加。添削等指導を継続。 ・就農セミナー（6/17）に31名参加。就農説明会への参加を指導。 ・進学セミナー（6/19）に5名参加。添削、模擬面接等を3名に実施。2名が合格、進学予定。 ・1年生対象に進路セミナーを5回開催し、進路決定に向けた支援を行った（6/27、10/27、12/12、1/16、2/5）。	A	・進路セミナーを5回開催する。
2 就農指導・相談体制の強化	農起業支援ステーションと連携し就農希望学生向けの相談機能を強化します。（就農企画科、農学科）	農起業支援ステーションを活用した継続的な就農支援が必要である。	・就農相談体制活用の周知	・進路指導会議等での農学科各専攻職員への周知 ・学生向け掲示板を活用した就農説明会の開催周知 ・個別相談の実施	・進路指導会議で進路指導担当職員と情報共有。始業式、終業式で学生に周知した（4～8月）。 ・学生向け掲示板を活用し就農説明会開催日程を周知した（4～3月）。 ・3名の学生が就農説明会に参加し、1名の個別相談を実施した。 ・3/3合同就職説明会において、就農相談ブースの設置し、11名が参加した。	A	・卒業後就農希望の学生を対象に、合同就職相談会での就農相談ブースを設置する。
	JAや農業改良普及課等関係機関と連携し就農支援を強化します。（就農企画科、農学科）	就農が具体的にになった学生の円滑な就農を支援するための関係機関との情報共有が必要である。	・就農予定学生情報の関係機関への共有	・就農が具体的にになった学生の情報を関係機関に情報共有する。	・学生の進路が確定後、農業経営課を通じて関係機関へ情報共有した。 ・農大3研修生の修了後の就農について、農業経営課を通じて関係機関へ情報共有した。	A	・今年度で終了

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
2 就農指導・相談体制の強化	雇用就農した卒業生との意見交換会等雇用就農者向けのセミナーを強化します。（農学科）	従前から実施している「ようこそ先輩」を雇用就農した卒業生との意見交換の場として実施した。	・意見交換の実施	・「ようこそ先輩」を雇用就農した卒業生との意見交換の場と位置づけて実施する。 ・既存の進路セミナーにおいて卒業生を雇用している農業法人等に講師を依頼する。	・「ようこそ先輩」の講師として、雇用就農経験のある卒業生（2名）を招へいし、学生との意見交換の場として実施できた（11/7）。	A	・雇用就農した卒業生との意見交換の場を実施する。
	農業法人への意向調査や雇用就農した卒業生の状況調査等の実施します。（農学科）	R3年度から本校への求人票に基づく雇用就農3年目の卒業生を対象に、定着状況を調査している。併せて雇用した法人等の意向調査を実施している。	・卒業生の定着状況の把握	・学校への求人票により雇用就農した令和5年3月の卒業生（就農3年目）16名の定着状況を調査する。 ・併せて雇用した法人等にも意向調査を実施する。	・令和5年3月の卒業生（就農3年目）で雇用就農した19名のうち、9名が継続雇用であった（9～10月）。 ・雇用した法人等16件のうち、全てから求める能力・人材、必要な免許・資格等について回答を得た（10～11月）。	A	・定着状況の把握と分析

3 研修生（新規就農希望者）の育成及び就農支援の強化

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
1 研修内容 や運営方 法の充実	経営やマーケティング等の知識や技術に関する指導を強化します。 （担い手研修科）	ニューファーマーズ研修におけるリモート配信について、令和6年度受講生にアンケート調査を行ったところ、20名中9人が活用（延べ189人）し、うち8名がリアルタイムと同等以上の効果と評価したが、音声の一部聞き取りにくい点が課題であった。	・ニューファーマーズ研修受講生 受講率 80%以上	・実施可能な講義のリモート配信 ・アンケート結果に基づく実施方法の改善	・演習等を除いた56講義のうち25講義をリモート配信し、延べ74人(実人数7人)がリモートで受講した。対象の25講座のリモート受講率は21.1%だった。 ・リモート配信は技術的なトラブルもなく、適切に実施できた。 ・受講目標の180時間に対する研修生の受講時間の平均は160.8時間で、受講率は89.3%だった。	A	・研修生が、自身の就農計画を具体的に立てられるよう、就農に必要な知識・技術の習得を図る研修を実施する必要がある。
	就農後の農業経営に必要（有用）な資格や免許の取得を推進します。 （担い手研修科）	研修生が円滑に就農できるよう、農業機械研修の受講を推進している。受講希望者は年度により大きな幅があるが、前年度は受講者の46.4%が1以上の免許・資格を取得した。	・資格・免許取得率 40%以上	・新規就農希望者向け3研修の受講者を対象に、研修後の就農に必要な資格取得研修（フォークリフト・小型建機・刈払機）や免許取得研修（大特免許）の受講を推進する。	・長期3研修52人の資格・免許取扱者は、資格（小型建機・フォークリフト）10名、免許（大特）14名、計24名で、取得率は、46%であった。 ・多くの受講希望に応えるため、早い時期に開催される研修の受講を勧めるとともに、2月の大特免許研修では、研修受講者向けに10名分の優先枠を設けた。	A	・新規就農を希望する研修生については、各自の農業経営を円滑に実施するのに必要な資格・免許等を早期に把握し取得を促す必要がある。
	研修生への個別指導により就農に必要な指導を行います。 （担い手研修科）	ニューファーマーズ研修、農業者育成支援研修、農業技術研修では、年間2回の個人面談を行うこととし、就農意向の確認や助言を適切に行うこととしている。	・個別面談の実施 各研修2回／年	・新規就農希望者向け長期3研修において、研修生の就農準備状況等の聞き取りを行い、助言する。 ニューファーマーズ研修：6月、12月 農業者育成支援研修：6月、12月 農業技術研修：7月、11月	・3研修とも2回の面談を実施し、就農準備状況等を聞き取り、適宜助言指導した。就農希望状況により農起業支援ステーション担当も同席した。 ・農業技術研修の2回目の面談は、研修修了後の進路希望に基づき、「就農相談」を21名に、「キャリアコンサルティング」を12名に実施した（就農相談と重複あり）。 ・ニューファーマーズ研修 19人→15人 全員に実施 1回目 6/5、19、7/3 2回目 9/25、10/7、16 ・農業者育成支援研修12人 1回目 7/4、11、14 2回目 12/8、15、19 ・農業技術研修27人→25人 1回目 6/20、23、25、27 2回目 9/19、22、26、10/10、20、22 （6/23、9/22はステーション担当同席）	A	・新規就農希望者向け各長期研修において、1人2回の個別面談を行い、農起業支援ステーションや就農地域と連携し個々の状況に応じた支援を行う。

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
2 現場と連携した就農支援の強化	関係機関との連携により独立自営就農や農業法人への雇用就農に向けて円滑な誘導を図ります。 (就農企画科、担い手研修科)	新規就農者向け3研修を合わせた就農率は70%以上を維持している。引き続き研修生全員への個別面談や就農希望者へのアドバイスをを行い、関係機関とも連携して就農者を確保していくことが求められる。	・就農率 70%	・個別面談による新規就農者向け3研修の全研修生の意向把握 ・就農希望者への農起業支援ステーションによる就農相談の実施 ・ニューファーマーズ研修生の就農計画の作成支援	・新規就農者向け3研修の研修生に対し、就農準備資金の希望者等、必要に応じて夏面談に同席し、研修生の意向を把握した。 ・また、必要に応じてステーションとして個別相談対応を行った。 ・卒論作成への助言を通して、ニューファーマーズ研修生の就農計画の作成支援を行った。 ・各研修において夏面談を実施した。 ・夏面談を踏まえ希望のあった1名の研修生に対し、農起業支援ステーションでの個別相談を延べ2回実施した。 ・ニューファーマーズ研修は、15名全員が就農予定。 ・農業者育成支援研修は、12名全員が就農希望であるが、農地を確保できたのは6名である。 ・農業技術研修は、修了生25名中14名の就農または雇用就農が決定している。 ・3研修の就農率は67%	B	・引き続き就農支援を行う。

【目標3】地域農業を担う農業経営者の育成支援

1 経営の発展段階に応じた体系的な研修の充実・強化

項目	取組	現状及び課題	令和7年度目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
1 農業経営の発展に必要な知識や技術に関する研修の充実・強化	農業生産性の向上や効率化に繋がる先進的な技術・知識を習得するための研修を農業総合試験場等との連携により実施します。 (担い手研修科)	生産高度化研修は、5部門で10回の開催を維持しているが、新規部門開設の要望提案があることや、開催内容が固定化している部門があるなど内容の見直しが必要である。	・農業者生涯教育研修（生産高度化研修）の開催 5部門その他で計10講座／年以上	・農業改良普及課や農業総合試験場との連携強化により、現場の要望、先進的な試験研究成果や農業情勢等を的確に反映した研修を計画する。 ・農業者団体等と連携して参加者の募集や研修を運営する。	・生産高度化研修は、野菜部門を1講座追加して3講座とし、新たに有機農業講座を加え6部門計12講座とした(4/18)。 ・2月までに全講座終了し(6/11、18、7/10、16、31、8/18、28、10/8、10/24、12/24、2/9、有機農業は9-2月に計7回)、計画定員1060人に対し995人(94%)の参加があった。	A	・農業経営の向上のため、農業総合試験場等と連携し、新技術や経営に関する研修を5部門で計画・実施する。
	農業者のニーズに対応した免許・資格取得に関する研修の充実を図ります。 (担い手研修科)	令和6年度、大特免許研修の定員に対する申込実人数は1.1倍でほぼ均衡している。一方けん引免許研修のそれは2.6倍で農業者のニーズを満たしていない。	・農業者のニーズ等に対応した研修の計画と実施	・ニーズに対応した研修計画の作成と実施	・定員に対する実質申込倍率は、回数を増やしたけん引免許研修は1.3倍と前年の2.6倍から改善できた。 ・一方、大特免許研修は申込者数の増加により、1.5倍と前年の1.1倍からやや大きくなった。	A	・ニーズに対応した研修計画の作成と実施
	農業経営の発展段階に応じた効果的な研修内容の企画立案や研修教材の開発を推進します。 (就農企画科)	就農希望者は就農計画を作成し、目指す農業の具体化が必要であるが、その参考とする資料、支援ツールが十分でない。	・支援ツールの原案ができる	・農林漁業者確保推進事業における支援ツールの検討	・新規就農対策推進会議において、支援ツールを製作するための内容とスケジュールを確認した(4回)。 ・オンライン上で質疑応答ができるAIチャットボットと就農までの流れについての資料の作成について、事業を実施する農業経営課と連携してコンテンツの開発支援を行った(12/16)。 ・事業管理者との打合せ、ステーション業務の課題の洗い出しを行い、支援ツールの原案を作成した(2/3)。 ・ツール製作委託業者と継続的に打合せを行い、あいち農林漁業スタートガイド「あいちから」を公開した(2/17)。	A	・あいち農林漁業スタートガイド「あいちから」のコンテンツを充実させる。

項目	取 組	現状及び課題	令和7年度 目標	具体的な計画	令和7年度実績	評価	次年度の課題
2「あいち 農業経営 塾」の充 実・強化	経営発展期に必要な 農業経営力の向上に繋 がるための体系的な力 をリキュラムとして講義 内容の充実を図ります。 (担い手研修科)	農業経営力向上の研修とし て開設から7年が経過して おり受講者から高評価を 受けているが、講義の状 況や受講者アンケート等 から内容変更を検討する 必要がある。	・経営計画 作成率100%	・実施状況等に基づく講 義内容の変更検討。 ・農業改良普及課他関係 機関及び過去の修了者 に対する受講者募集の協 力依頼	・研修に参加しやすくす るため、12回のうち9回 の講義をリモート受講可 とし。 ・農業改良普及課と連携 し、JAに農業塾の卒業生 等への受講勧誘を依頼し た(7/2)。また、過去の 研修受講者に受講生確保 の協力依頼を行った。 ・講義で経営計画の作成 方法を指導し、研修後半 に直面やオンラインで、専 門家とともに面談を行い、 経営計画の作成を支援し た。その結果、受講者全 員が経営計画を作成した (作成率100%)。 ・8月に農業経営士、青 年農業士、農村生活アド バイザー、国際農友会の 県役員46名にアンケート 調査を実施し、その結果 をもとに、9月の普及課 長会議で次年度に向けて 受講勧誘の働きかけを依 頼した。また、研修内容 等の変更を検討した。	A	・専門家による講義に 併せて、グループワーク や個別面談及びZoomに より、各受講生が経営計 画を策定できるよう継続 して支援する必要がある。
	研修成果を確認するた め、研修修了生の状況調 査を実施します。 (担い手研修科)	令和6年度に直近3か年 の修了生47名に対し、ア ンケート調査した結果、 回答者数15名のうち2割 の者が経営目標をほぼ達 成し、8割の者が現在進 行中との回答だった。	・修了者交 流会の開催	・過去の研修修了者によ る修了者交流会の実施 ・修了者へのアンケート の実施と「愛知県農業経 営・就農支援センター」 の紹介	・修了生交流会を2月25 日に実施した。 ・令和4～6年度修了生 (54名)を対象に、経営 計画の進捗状況と「愛知 県農業経営・就農支援セ ンター」の申込希望につ いてアンケート調査した。 ・回答者19名のうち、5 名が目標を達成し、14名 が現在進行中という結果 であった。	A	・過去の修了生は、108 名で、受講後のアフター フォローとネットワーク 化を図る。